

兵庫県における祖父母世代の子育て支援

－回顧と展望－

Support for Child-rearing by the Grandparents' Generation in Hyogo Prefecture: Review and Outlook

清水 美知子 *

Michiko SHIMIZU

抄 録

本稿は、祖父母世代による子育て支援の潮流を、兵庫県の施策を中心に考察するものである。兵庫県では1993年、県内の祖父母世代を対象にして〈孫育て〉に関する質問紙調査を行った。調査から、祖父母世代の多くが孫の世話よりも交流型のかかわりを望んでおり、〈孫育て〉を推進するためには、血縁を超えた「社会参加」の視点が重要であるという知見が得られた。結果を鑑みて兵庫県では、シニア世代向けの孫育て講座を開催するなど、地域で祖父母世代が活躍できる仕組みづくりに力を入れてきた。新型コロナウイルスの感染拡大は、子育て支援にも影響を及ぼしている。いま行政に求められるのは、祖父母世代がICTを活用して子育て支援ができる仕組みをつくることであろう。

I. はじめに

筆者が「祖父母世代の子育て支援」という研究テーマに出会って四半世紀余になる。1992（平成4）年秋、兵庫県の外郭団体である（財）兵庫県長寿社会研究機構家庭問題研究所（以下、家庭研）に、県より「祖父母と孫のかかわり」に関する研究の委託があった。きっかけは、貝原俊民知事（当時）が中国を視察した際、孫の世話をする祖父母を数多く見かけたことによる。知事はそれら祖父母の姿に感銘を受け、「日本でも祖父母がもっと子育てにかかわるべきではないか。実態や意識を調べて、施策の基礎資料とするように」と指示したという。家庭研の研究員（当時）であった筆者は、1993（平成5）年と翌1994（平成6）年の2年にわたり、「祖父母と孫のかかわり」に関する調査研究の企画・立案から調査票の作

* 関西国際大学人間科学部 教育総合研究所学内研究員

成，集計・分析，報告書の執筆までを担当することとなった。

21 世紀も 20 年を過ぎた今，祖父母世代は子育ての重要な担い手として期待されている。しかし，1990 年代前半の日本においては，祖父母と孫のかかわりについて関心が寄せられることはあまりなかった。話題にのぼる場合も，“祖父母が孫を甘やかして困る”など，どちらかといえばプラスよりマイナスの側面の方が強調されることが多かった。

その背景には，日本の家族・家庭が第二次世界大戦後，急激に変化したことがある。夫婦と未婚の子ども中心の核家族が増えるにつれ，祖父母が直接的に孫にかかわる機会そのものが減った。また，“子育ては親の役割”という考え方が浸透し，しつけ手や世話係としての祖父母の役割は重んじられなくなった。さらに，新しい生活用品が次々と家庭に持ち込まれる一方，出産など家庭で行われていたことが外部の機関にゆだねられ，祖父母が経験を活かす機会そのものが少なくなった。くわえて，育児法の変化も，“祖父母の知恵は役に立たない”というイメージに拍車をかけた。戦後の伝統的な家族を否定する風潮ともあいまって，祖父母と孫のかかわりは，古くさい家族関係と位置づけられ，軽視されてきたのである。

とはいうものの当時，子育てを助け支えてくれる存在として，祖父母が重要な位置を占めるというデータが存在しなかったわけではない。たとえば，家庭研が 1988（昭和 63）年，兵庫県下の 2 歳児の親を対象に行った調査によれば，祖父母は直接的な世話や相談相手など，子育てにおける重要な援助資源としてとらえられていた（『核家族の育児援助に関する調査研究報告書』1989 年）。一方，祖父母自身を対象にした祖父母の子育て参加意識に関する大規模な調査研究は見当たらなかった^{注1}。祖父母の子育て支援を推し進めるのであれば，祖父母世代が子育てについてどのように考えているのか，まずは明らかにすべきである。

兵庫県は日本の縮図と言われる。神戸・阪神に代表されるような核家族世帯が多い地域もあれば，丹波や但馬のように三世代世帯の比率が比較的高い地域もある。施策のための基礎資料を得るには，地域性も視野に入れなければならない。また，ひとくちに祖父母と孫のかかわりと言っても，祖父と祖母，父方祖父母と母方祖父母によって，また孫の年齢によっても，かかわり方や意識も異なる。さらに，同居か別居かによっても差があるに違いない。

家庭研の調査研究では，以下の点に留意した。すなわち，①幼児期から小学校低学年を中心とした孫と祖父母とのかかわり，すなわち〈孫育て〉をメインとする，②祖父母だけでなく親にも調査を行い，祖父母と親の意識の違いに着目する，③祖父と祖母，父方と母

方といった続柄や、同居・近居・遠居といった居住地域との関連についても調べる、である。

本稿では、筆者が携わった「祖父母と孫のかかわり」に関する調査のうち、1993（平成5）年に実施した親世代と祖父母世代を対象とした調査研究を中心に、その概要および知見をふり返る。その上で、知見がその後、兵庫県の施策にいかに関わられていったかのかについて見ていく。昭和から平成、そして令和へ。祖父母世代による〈孫育て〉の来し方行く末を明らかにすることが本稿の主な目的である。

Ⅱ. 家庭問題研究所の調査研究から

1. 調査の方法

「親調査」は県内4地域（神戸・阪神・淡路・但馬）の17の幼稚園・保育園の協力を得て、それぞれに通園する4～5歳児の保護者547人に配票し、511人から有効なデータを得た（有効回収率93.47%）。「祖父母調査」は連合婦人会の協力を得て、県内4地域（阪神・東播磨・西播磨・淡路）9支部のひとり以上孫のいる会員およびの配偶者600組で、祖母563人、祖父475人から回答を得た（有効回答率は祖母93.8%、祖父79.2%）。調査時期は「親調査」「祖父母調査」とも1993年7月中旬～下旬である。

2. 回答者のプロフィール

（1）親調査

「親調査」の回答者は9割強が母親で、年齢は30代が7割を占めた。世帯構成は、全体で見ると7割が核家族で、祖父や祖母と同居している世帯は3割と少ない。ただし都市部はおよそ9割が核家族なのに対し、郡部では、核家族と三世代が半々というように、地域による差も著しかった。（2）祖父母調査

祖父母調査の回答者は、60代が祖母、祖父とも最も多かったが（祖母5割、祖父6割強）、40代・50代も祖母は4割強、祖父でも約2割見られた。最年少は祖母、祖父ともに43歳、最高齢は祖母83歳、祖父86歳であった。

世帯構成については、孫と同居しているケースが全体で6割を占めたものの、親調査と同じく、地域によって大きな違いも見られた。すなわち、孫との同居率は都市部では4割いすぎないが、郡部では7割近くにのぼった。

3. 調査結果の概要

(1) 孫育ての期待と現実

〈孫育て〉は、こんにちでは広く知られる言葉である。しかし、筆者が研究にとりかかった1992（平成4）年頃にはほとんど使われることはなかった。なお、〈孫育て〉というネーミングは、平井信義『孫育て保爺』（小学館、1981年）から着想を得たものである。

〈孫育て〉という用語と一般に、祖父母が親に代わり子ども（乳幼児や児童）を世話することを意味する場合が多い。しかし、本調査研究では〈孫育て〉を「祖父母による子育てのかかわり」と広義にとらえ、行動レベルの指標として、①世話係（買物に出かける間の子どもの世話）、②預かり手（夫婦で外出する時、子どもを預かる）、③相談相手（子どもの体調が悪いとき、相談にのる）、④助言者（子育てのやり方についての助言）、⑤遊び相手（子どもの遊び相手）、⑥しつけ手（子どものしつけ）、⑦スポンサー（おもちゃや小遣いをくれる）の7項目を設定した。

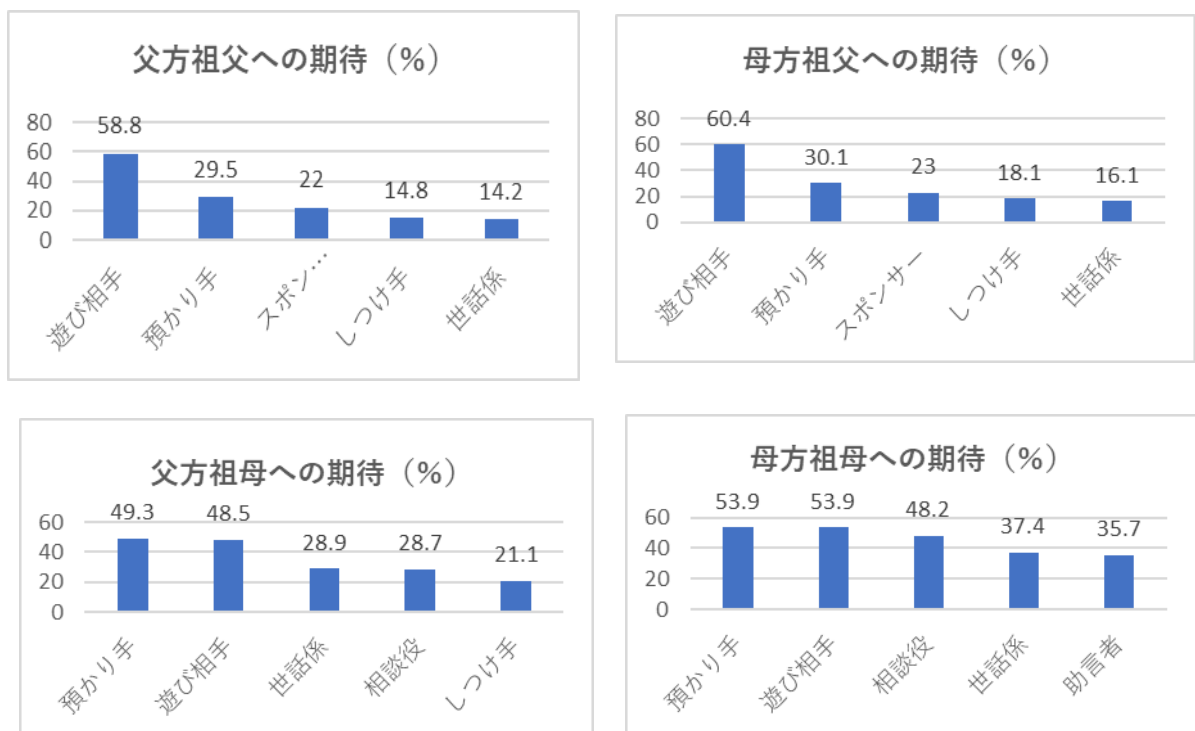


図1 祖父母に期待すること（親の回答）

資料：『祖父母と孫のかかわりに関する調査研究報告書』より筆者作成

図1は、父方と母方それぞれの祖父と祖母に対する親たちの期待を、上位5つについて示したものである。

親たちが祖父母に最も期待しているのは、孫の遊び相手になることだった。祖父に対しては約6割、祖母には5割前後が、孫と遊んでほしいと答えている。祖父に対する期待は、それ以外の項目では低くなっているのに対し、祖母には、夫婦で外出するときなどのベビーシッター役としての期待も高くなっていた。4人の祖父、祖母のなかでは、母方祖母に対する期待が最も高く、とりわけ相談相手としての期待は、他の3人に比べるとかなり高かった。

全般的にみると、しつけ手としての期待や、おもちゃや小遣いをくれるスポンサーとしての期待、育児の助言者としての期待はあまり高くなかった。遊び相手になっても、しつけはしてほしい。必要なときは相談にのってもらいたい、それ以外の口出しはほしくない。調査結果からは、そんな親たちの心理が透けて見えてくる。

では現実には、祖父母はどの程度〈孫育て〉にかかわっていたのだろうか。親たちの回答によれば、全般的に祖父より祖母のかかわりが大きく、等に母方祖母のかかわりが目立った。相談役や助言者としてのかかわりは、他の3人を大きく引き離しており、母方祖母が情緒面で子育ての重要な支援者になっていることがうかがえた。

(3) 孫育てへの参加意識

親たちの回答から見る限り、祖父母の多くは孫育てにかかわっており、親たちも祖父母に、少なからず孫育ての期待を抱いていた。ひるがえって当事者である祖父母は、孫育てについてどのように考えていたのであろうか。

祖父母調査では、「孫の子育てに積極的にかかわりたいか?」という問いに対して、「そう思う」もしくは「ややそう思う」と答えたのは祖父で3人に1人、祖母では4人に1人とどまった(表1)。孫との居住距離との関連でみても、同居・別居を問わず、孫育てに消極的な者が多数を占めた。

表1 孫の子育てに積極的にかかわりたい(%)

	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	まったく思わない
祖母	9.7	17.2	58.9	14.2
祖父	10	21.7	52.7	15.6

資料：『祖父母と孫のかかわりに関する調査研究報告書』より筆者作成

また、「孫の世話より自分の生活を楽しみたいか？」という問いかけには、「そう思う＋ややそう思う」という回答が、祖父で4割、祖母では5割近くにのぼった（表2）。地域別にみると、都市部は郡部に比べて「孫より自分」指向の祖父母が多く、とりわけ都市部の祖母では、過半数が孫より自分の生活を優先したいと考え、積極的に孫育てにかかわりたい祖母は2割にも満たなかった。

表2 孫の世話より自分の生活を楽しみたい(%)

	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	まったく思わない
祖母	13.6	32.4	38.5	15.5
祖父	9.2	31.2	45	14.6

資料：『祖父母と孫のかかわりに関する調査研究報告書』より筆者作成

(3) 望ましいかかわり方

祖父母と孫のかかわりをどうとらえるかは、両者の関わり方に対する意識にも反映される。「いつも一緒に生活できるのがよい」「ときどき会って食事や会話をするのがよい」「たまに会って食事や話をする程度でよい」「全く付き合わずに生活するのがよい」の中から一つを選んでもらう形でたずねた。

親と祖父母の回答を比べると、全体として「いつも一緒に暮らすのがよい」という“密着型”の関係を支持するものは親より祖父母に多く、「ときどき会って食事や話をするのがよい」や「たまに会って食事や話をする程度でよい」という“交流型”を支持するのは、親の方に多かった。しかし、表3に示されるように、望ましいかかわり方についての意識は、都市部と郡部できわだった違いがみられた。すなわち、親世代でも、郡部では都市部に比べると“密着型（いつも一緒に）”の指向が強く、祖父母世代でも、都市部では“交流型（ときどき会う＋たまに会う）”指向が“密着型（いつも一緒に）”を上回っていたのである。

表3 都市部・郡部別にみた祖父母と孫の望ましいつきあい方（％）

	いつも一緒に よい	ときどき会う のがよい	たまに会う のがよい	付き合わない のがよい
都市部親	23.8	64.9	11	0.4
郡部親	40.8	52.2	6.6	0.4
都市部祖母	44.9	47	8.1	0
郡部祖母	66.2	30	3.8	0
都市部祖父	39.6	47.7	11.4	1.3
郡部祖父	66.3	25.9	7.2	0.6

資料：『祖父母と孫のかかわりに関する調査研究報告書』より筆者作成

4. 調査から得られた知見

筆者が勤務していた当時、家庭研では調査研究が終了したのち、調査結果の概要について記者発表が行われることが通例だった。「祖父母と孫のかかわりに関する調査研究」への記者たちの関心は、祖父母の孫育てへの参加意識に集中し、新聞各紙はこぞって、「今どきの祖父母 孫より自分」「孫育てには消極的」といった見出しで取り上げた。センセーショナルに報じられたのは、人びとの間に“祖父母は孫の子育てにかかわりたいはずだ”という思い込みがあったからにほかならない。それを裏切るような結果が示されたので、世間は驚いたのである。

家庭研の調査研究からは、今後の祖父母と孫のあり方を考える上でヒントとなるような知見も得られた。紙幅の都合もあり、ここでは3つに限って述べておきたい。

(1) 〈孫育て〉における3つの視点

①祖父母≠老人という視点

当時、人びとの多くは「祖父母」という言葉から「老人」を思い浮かべたのではないだろうか。人生の終着期を迎え、孫の相手をして余生を送るお年寄り。永らく祖父母にはそんなイメージがあったように思われる。ところが、本研究によれば、祖父母調査の対象者のうち、3人に1人が40代、50代という中年世代の祖父、祖母であった。

平均寿命が短かった頃には、孫が生まれるタイミングと社会的に老人に移行するタイミ

ングにはそれほど隔たりはなかった。長寿化が進んだことにより、両者にはタイミングに大きなズレが生じた。老年期の開始は遅れることになったものの、祖父母となる年齢は、老年期の変化ほど大きな動きはなかった。そのため、“お爺さん、お婆さん”ではない“お祖父さん、お祖母さん”が登場した。祖父母世代の孫育ては、長期化した中年期の問題としての視点も必要であることが、調査研究から改めて明らかになった。

②世代間交流という視点

調査結果を見るかぎり、祖父母、特に祖母の孫育てに対する姿勢は消極的であった。子どもを育て上げ、自分のしたいことが求められるようになった祖母たちが、“孫の世話より自分の生活を楽しみたい”、“孫の世話に振り回されたくない”と考えるのも無理からぬことだ。しかし、孫育てに消極的だからといって、祖父母が孫に無関心だったわけではないことも、調査結果から明らかになった。

〈孫育て〉という言葉から、当時は“子守やしつけ”を連想しがちであった。調査から透けて見えてきたのは、親の代理のようなかわりは避けたいが、少し距離をおいた気楽なかかわりは持ちたい、という祖父母たちの意識である。たとえば、孫が近所に住んでいるという西宮市在住 59 歳（当時）の祖母は、孫とのかかわりについて次のように語っている。「遊びに来てくれてたいへん嬉しいのですが、たえず子守をしていると疲れ、返ってしまうと淋しいけれどほっとします。やはり、“孫は来てよし、帰ってよし”ではないでしょうか」。祖父母世代の孫育てを推し進めるには、血縁を超えた「世代間交流」の視点が重要である。

③地域性という視点

調査結果からは、〈孫育て〉といっても、必要とされているものが地域によって異なることも明らかになった。

同居率の高い郡部では、祖父母が直接的に孫とかかわる機会が多く、子育てをめぐる親と祖父母の間に意見のすれ違いや対立が多々みられた。トラブルが発生する原因としては、世代による考え方の違いにくわえ、子育てについての立場の差も見逃せない。子育ての責任者である親とは異なり、祖父母は傍観者的になりがちだ。結果として祖父母は、孫への姿勢に一貫性を欠くことも多い。しつけや教育全般について親と祖父母が話し合い、祖父母としての役割を明確にすることが理想だが、感情的にならず話し合うことは、家族・親族間では案外むずかしいものである。

一方、都市部では父方・母方いずれの祖父母も遠居というケースも珍しくなく、孫と祖

父母が日常的にかかわる機会はあまりなかった。また、祖父母のなかにも、夫婦のみやひとり暮らしの世帯が多いのも特徴であった。〈孫育て〉への期待は高くても援助が得られない親、〈孫育て〉の意欲はあってもかかわれない祖父母が少なくなかった。

祖父母世代の子育て参加を推し進めるには、「地域性」の視点が必要である。行政が祖父母世代と親世代のパイプ役として、地域に応じた施策を打っていかねばならない。

(2) 〈孫育て〉について学ぶ

これら調査結果を通して当時、筆者が考えたことは3つあった。すなわち、①祖父母と孫はこの先、交流型のかかわりが中心になるということ、②血縁を超えた祖父母世代と孫世代のかかわりにもっと目を向けるべきということ、③〈孫育て〉について学ぶ機会が必要であること、である。

アメリカでは当時、祖父母世代を対象とした“祖父母業（grandparenting）”に関するさまざまな書物が出版されていた。祖父母世代を対象とした教育プログラムも開発され、多くの祖父母が世代間コミュニケーションについて実践的に学んでいた。日本でも今後、〈孫育て〉学習のプログラムが求められるに違いない。祖父母世代による子育て支援を推し進めるためには、“孫育てについて「学ぶ」”ことが重要だと考えたのである。

1994（平成5）年4月、兵庫県教育委員会「家庭教育企画推進委員会」の委員に就任した筆者は、その後、事ある毎に〈孫育て〉学習の大切さを力説した。「やってみたいね」と賛同してくれる人もいた。しかし、それが直ちに施策に反映され、実現することはなかった。1995（平成6）年1月17日、阪神淡路大震災が発生したからだ。不要ではないが不急である〈孫育て〉学習の企画は立ち消えになった。兵庫県でそれが実現したのは、21世紀に入ってからのことであった。

Ⅲ. 〈子育て支援〉策の変遷

1. 少子化対策としての〈子育て支援〉

〈子育て支援〉という言葉はこんにち、私たちの生活に馴染みあるものとなっている。しかし、〈子育て支援〉が叫ばれるようになったのは、平成の時代に入ってからである。

日本において子育ては、長らく親族や地域社会の互助を中心に複層的に行われてきた。第二次世界大戦後に成立した児童福祉法はこの互助を前提とし、互助で対応できない子どもを要保護児童として保育所や児童養護施設等の施設に入所させる形をとった。当時は、地域で子どもを預け合うなど、複層的な子育てが機能していたからである。しかし、経済

の高度成長とともに互助は廃れ、子育ては急速に単相的な状況を呈するようになった^{注2}。

1990（平成2）年6月9日、前年の〈合計特殊出生率〉（ひとりの女性が生涯に産む子ども数の理論値）が1.57と発表された。〈丙午（ひのえうま）〉により過去最低であった1966（昭和41）年の1.58を初めて下回ったことから、マスメディアでは〈1.57ショック〉と喧伝され、波紋を巻き起こした^{注3}。

〈1.57ショック〉を機に、日本政府は出生率の低下と子ども数が減少傾向にあることを「問題」として認識し、子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて対策を講じる方向へと大きく動いた。それは当時の『厚生白書』（現『厚生労働白書』）からも明らかである。たとえば、『平成2年版厚生白書』には〈子育て支援〉という用語が初めて登場した。翌年の『平成3年版厚生白書』では、厚生大臣主宰「子どもと家庭に関する円卓会議」の提言が紹介された。「子育て新時代に向けて」と題した提言には、「三世代の交流や地域の人々の関わりを深めること」が具体的事項としてあがっている。『平成4年版厚生白書』には、「多様な子育て支援対策の積極的展開」が初めて項として取り上げられた。そして『平成5年版厚生白書』では、白書の副題に「未来をひらく子どもたちのために」という副題がつけられ、〈少子化〉という語が初めて登場した。巻頭には厚生大臣名の文章が掲げられている。その一部を紹介しておきたい。

今回の白書においては、メインテーマとして子どもをめぐる問題をとり上げておりますが、これは高齢化への対応と並んで、厚生行政のいわば車の両輪ともいうべき重要な課題であると考えたからです。…中略…我が国の出生数は、近年一貫して減少を続け、最近では年間120万人程度となっており、これは20年前の6割という数字です。この出生数の減少は、これからの我が国のあり方について大きな影響を及ぼすことでしょう。子どもは親にとってかけがえのない存在であるとともに、社会の宝であり、日本の未来でもあります。子どもたちが健やかに、たくましく、生まれ、育っていけるような環境づくりと少子化への対応を進めるために、子育てに対する社会的な支援を強めていくことは焦眉の急と申せましょう。（「厚生白書の刊行にあたって」『平成5年版厚生白書』より、傍線引用者）

1994（平成6）年12月、文部・厚生・労働・建設（当時）の4省大臣合意により「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（通称エンゼルプラン）」が策定された。「エンゼルプラン」は“子育ての社会化”“子育ての公共性”を政府が認め、〈子育て支援〉という語を冠する日本初の法律であった。そこでは、国や自治体をはじめ、企業や地

域社会をも含めた「社会全体で子育てを支援していくこと」が提起され、10年間に取り組むべき基本方針と重点施策が定められた。翌1995（平成7）年に策定された「緊急保育対策5カ年計画」では、保育所の量的拡大や低年齢児保育、延長保育などの多様な保育サービスが導入された。また、はじめて「地域子育て支援センター^{注4}」の整備が予算化された。

このように、日本における子育て支援は、国の根幹を揺るがす少子化問題と深く結びつき、少子化対策の一環としてスタートしたのである。

2. 兵庫県における子育て支援

表4は、兵庫県および国の子育て支援の取り組みを示したものである。国で新たに策定・制定された計画・法令等があれば、それと整合を図る形で兵庫県の施策が改定、新たに策定されていることが、この表からうかがえる。

少子化対策を総合的に推進するため、県では1997（平成9）年度の「“すこやかひょうご”子ども未来プラン」を策定した。同プランは、福祉、保健・医療、教育、労働、住宅等の各関連分野における基本的な方向や考え方、行政、県民、地域団体、企業等がそれぞれの果たすべき責任や役割、連携などを盛り込んだ少子化対策の総合的な指針となる「理念編」と、各分野における具体的な施策の方向や年次別の目標量を明記した「行動計画」で構成されている。

2005（平成17）年度には、「少子化社会対策基本法^{注5}」と「次世代育成支援対策推進法^{注6}」に基づく「ひょうご子ども未来プラン」、2010（平成22）年度には、「新ひょうご子ども未来プラン」をそれぞれ策定し、出生数目標やめざす社会像などを掲げて取り組んできた。子育て支援は県のさまざまな部局にかかわる。2005（平成17）年には、関連部局間の連絡調整を図り、施策の総合的・効果的な推進を図るために、知事を長とした兵庫県少子対策本部も設置している。

国においては、2012（平成24）年度に、子ども・子育て支援法をはじめとする「子ども・子育て関連3法」が成立し、2015（平成27）年度には、「次世代育成支援対策推進法」も延長された。これらを踏まえ、兵庫県では少子化対策・子育て支援に関する基本計画として「ひょうご子ども・子育て未来プラン（2015～2019年度）」を策定した。同プランでは、「誰もが安心して子育てできる兵庫の実現」を基本理念に掲げるとともに、数値目標として5年間の出生数22万人（2016～2020年）と合計特殊出生率1.57（2020年）を定めた。しかし、出生数は2019年に4万人を割り込み、合計特殊出生率も2016年の1.49をピークに、その後は低下するなど、目標の低下はきわめて厳しい状況にあった。そこで、兵庫県は中間年にプランの見直しを行った。そして、計画改定に着手し、2020（令和2）年度に「ひょうご子ども・子育て未来プラン（2020～2024年度）」を策定した。

3. 子育て支援策にみる祖父母世代

では、祖父母世代による子育て支援は、兵庫県の施策においてどのように位置づけら

れ、また、どのような取り組みが行われてきたのであろうか。「次世代育成支援対策推進法」を受けて策定された「ひょうご子ども未来プラン」（2005～2009年）と「新ひょうご子ども未来プラン」（2010～2014年）を例にあげて見ておきたい。

(1) ひょうご子ども未来プラン

ひょうご子ども未来プランは2005（平成17）年8月、「一人ひとりが生命の大切さ、家庭や子育ての大切さを考え、だれもが安心して子どもを生み育てることができる地域社会を実現する」ことを目的として策定された。同プランは4つの柱と10のアクションから成る。このうち祖父母世代による子育て支援の取り組みは、「行動3 家庭の子育て力の再生」および「行動5 地域ぐるみの子育て支援の充実」の中に位置づけられる。

① 家庭の子育て力の再生

「家庭の子育て力の再生」は5つに分かれ、祖父母世代が関係する施策としては「親力・家庭力の向上に向けた子育て講座、相談や情報発信の充実」「祖父母との三世代同居や近居への支援」がある。

「親力・家庭力の向上に向けた子育て講座、相談や情報発信の充実」のねらいについては以下のような説明がある。「近年、核家族化、地域社会の変化など、子育てをめぐる環境が大きく変化し、家庭の子育て力が低下している中、子育ての喜びや楽しさを実感できる取り組みや、家庭のきずなや子育て力の向上、父親の育児参加の推進が求められています。このため、子育て相談やふれあい体験の機会づくり、子育て情報の発信などを行い、父親を含めた 子育て中の親や祖父母の子育て力の向上を図ります（「ひょうご子ども未来プラン〔概要〕より、傍線引用者）」。

具体的な取り組みとして、「親講座、祖父母講座の開催」「県立こどもの館での子育て支援の推進」（こどもの館三世代ふれあい事業）があげられており、家庭研の調査研究報告書（1994年）でも提言した、祖父母世代を対象とした講座の開催が事業として盛り込まれた。

一方、「祖父母との三世代同居や近居への支援」は、肉親が身近にいと安心して子育てができるという前提に立ち支援を行うもの。具体的には、三世代同居や近居のための住宅リフォーム・増築・改築費用への助成などがあげられる。こちらは、祖父母と同居したいという子育て世帯のニーズに応え他取り組みであった。

表4 兵庫県および国における子育て支援の取り組み

	兵庫県の取り組み	国の取り組み
1994(平成6)年		エンゼルプランを策定
		緊急保育対策等5カ年事業（1995～1999年度）
1998(平成10)年	“すこやかひょうご”子ども未来プラン策定	
	（1998～2004年度）	
1999(平成11)年		少子化対策推進基本法の成立
		新エンゼルプラン（2000～2004年度）策定
2001(平成13)年	“すこやかひょうご”子ども未来プラン改定	
	（1998～2004年度）	
2002(平成14)年		少子化プラスワンを発表
2003(平成15)年		次世代育成支援対策推進法が成立
		少子化社会対策基本法が成立
2004(平成16)年		少子化社会対策大綱を決定
2005(平成17)年	兵庫県少子対策本部（現兵庫県子ども・子育て支援推進本部）設置	子ども・子育て応援プラン（2005～2009年度）策定
2006(平成18)年	ひょうご子ども未来プラン策定	新しい少子化対策についてを決定
	（2005～2009年度）	
2007(平成19)年		「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を決定
2008(平成20)年		「待機児童ゼロ作戦」についてを決定
2010(平成22)年	新ひょうご子ども未来プラン策定	子ども・子育てビジョンを決定
	（2010～2014年度）	
2012(平成24)年		子ども・子育て支援法等子ども・子育て3法が成立
2013(平成25)年	兵庫県子ども・子育て会議を設置	少子化危機突破のための緊急対策が決定
2015(平成27)年	ひょうご子ども・子育て未来プラン策定	少子化社会対策大綱を決定
	（2015～2019年度）	子ども子育て支援新制度本格施行
		次世代育成支援対策推進法延長
2016(平成28)年		子ども・子育て支援法を改正
		ニッポン一億総活躍プランを決定
2018(平成30)年	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
	（2015～2019年度）中間年の見直し	
2019(平成31)年	幼児教育・保育の無償化の実施	
2020(令和2)年	ひょうご子ども・子育て未来プラン改定	
	（2020～2024年度）	
資料：「ひょうご子ども・子育て未来プラン（2020～2024年）」および内閣府の資料に基づき筆者作成		

②地域ぐるみの子育て支援の充実

「地域ぐるみの子育て支援の充実」はさらに3つに分かれ、祖父母世代が関係するのは「地域の子育て支援の人・場所・情報などの連携の支援」と「高齢者による子育て支援のしくみづくり」の2つである。

「地域の子育て支援の人・場所・情報などの連携の支援」は、子育て支援に意欲を持つ地域の人材が、気軽にこの取り組みは、家庭の子育て力が低下している現状を補完し、ひいては地域のコミュニティ再生にも役立つ地域ぐるみの子育て支援を進めるための施策である。身近な地域で、子育て支援の団体や機関等の連携を強化するとともに、個人が気軽に子育てを応援できる環境整備を図ることを目指している。祖父母世代が関わる取り組みとしては、地域団体などのネットワークによる子育て家庭への見守り、声かけなどの実施、子育て中の親子が気軽に集い子育ての悩みを話し得る拠点の推進などがある。

「高齢者による子育て支援のしくみづくり」は、今後ますます高齢者の割合が高くなる中、高齢者が培ってきた経験や知識、子育てのノウハウを生かした子育て支援に取り組むことを目的としている。主な取り組みとして、①高齢者による子育て支援活動の充実、②高齢者の地域づくり活動などへの参画支援、③高齢者による子育て支援のしくみづくり、があげられる。具体的には、老人クラブによる子育て支援活動の推進、高齢者大学OB会等による子育て支援活動の推進、シルバー人材センターによる子育て支援、ファミリーサポートセンターの設置推進、子どもの一時預かりを行う子育てファミリーサポートクラブの運営補助やリーダー養成研修などである。ここでも、祖父母世代の血縁にこだわらない孫育てへのかかわり、という点で家庭研調査研究での知見が活かされている。

(2)新ひょうご子ども未来プラン

「ひょうご子ども未来プラン」の取り組みの結果、兵庫県の合計特殊出生率は1.25（2005年）から1.41（2010年）まで上昇した。しかし、出生数は依然として減少したまままで止まっていることから、県は①子育て支援制度の充実や働き方の見直しによる、子育て支援環境の整備、②家庭・地域職域で共感をもって子ども達を包む、安心と喜びの子育てを進める、③家庭や地域の大切さ、失ってはならないかけがえのないものを次世代につなぐ、という3つの考え方を基本に「新ひょうご子ども未来プラン」を策定した。

新たな行動計画は、6つの柱と25の行動計画から成る。そのうち、祖父母世代に子育て支援は、6番目の柱である「VI 家庭と地域が包む、安心の子育て～“良きおせっかい社会”による家庭応援～」で明確に打ち出されている。「かけがいのないものを次代につなぐ

思いを共有し，“良きおせっかい社会”による安心と協働の子育てを推進」することをめざし、5つの行動計画があげられている。

特筆すべきは、アクションの22番目「“地域祖父母”の活躍を」であろう。地域女性団体ネットワーク会議を中心に、登下校時の声かけや子育てイベント等を行うとともに、SOSをキャッチして関係機関につなぐ活動を推進する「子育て応援ネット」の活動を支援している。また、祖父母世代による育児や地域の子育て支援活動への積極的参加を勧めるため、日本助産師会兵庫県支部や県老人クラブ連合会等の団体とタイアップし、今どきの子育て事情や孫育てへの様々な関わりを学ぶセミナー、世代交流実践事業、孫育て実践先進事例発表・意見交換など、「地域“孫育て”」を推進事業も展開している。新たなプランでは、地域の祖父母世代が地域の孫世代を育てる、という点がより強調されている。

これら2つの行動計画と取り組みからうかがえるのは、地域の祖父母世代が地域の子どもたち（孫世代）の子育てを担うことが期待されている点であろう。家族・親族間での孫の世話から“社会参加としての子育て支援”へ。祖父母世代をいかに地域子育て支援の戦力として取り込むかが、その後の子育て支援策においても大きな課題のひとつとなっている。

IV. 祖父母世代の子育て支援：加古川市の事例

ところで、こうしたアクションプランの策定にあたっては、手本となるような事業が必ずといって存在する。以下では、筆者も関わった加古川市における祖父母世代の子育て支援を、事例として紹介しておこう。

1. 祖父母向け講座のはじまり

(1) 初めての孫育て講座

2001（平成13）年初春、兵庫県加古川市福祉部から筆者へ講演の依頼があった。子育て相談センターで、祖父母世代向けの子育て講座を開くことになったので、子育てにおける祖父母の役割について話をしてほしい、というのである。講座を企画したのは、県教育委員会委員会の会議で面識のあったIさん。当時、加古川市子育て支援センターで両親教育インストラクターをつとめていた。

兵庫県では1989（平成元）年より1998（平成9）年まで、家庭教育力の向上をめざし、「両親教育インストラクター養成講座」を実施して支援者の養成を行い、県内の子育て支援者ネットワークの基礎を築いてきた。養成講座の対象者は、おおむね35歳から60歳

で、保健師・看護師・保育士・教員等の資格を有し、市町村の教育委員会から推薦された者。講座は120時間（年2回）県立嬉野台生涯教育センターにおいて開催され、10年間で計180名（男性9名、女性171名）が修了した^{注7}。〈親学習〉〈親学び〉という概念がまだ定着していない時期に親学習の指導者を養成するこの講座は、他県に先駆けた画期的な取り組みだったと言える。Iさんはその「両親教育インストラクター養成講座」の一期生であった。

祖父母世代を対象とした孫育て講座は、数は少ないものの、筆者が家庭研で調査研究にとりかかった頃から存在した。しかし、当時の孫育て講座のほとんどは、祖父母が血を分けた孫を世話することを前提とした育児講座であった^{注8}。ひるがえって、加古川市子育て相談センターの講座は、当初から“祖父母のパワーを地域の子育て支援に活かす”ことを目指した点で、従来の講座とは一線を画していた。

講座の案内チラシには趣旨について次のように記されている。「最近の子どもたちの現状を顧みて、〈子育て〉は親だけでは、もはや難しい時代になりました。今こそ、祖父母の方々の豊かな経験と智慧をお借りすべきだと思います。そこで今回、子育てにおける祖父母の役割を学んだり、乳幼児とその母親とふれ合ったりすることにより、“現代の子育て”について学び、これを孫育て又は地域における子育ての教育に発揮していただきたいと思います(傍線引用者)^{注9}」。

「初めての孫育て講座〈祖父母の出番〉」と銘打った講座は、2001（平成13）年10月にスタートし、月1回のペースで計5回にわたり開かれた。定員20名に対し25名が登録した。受講生には、乳幼児の孫がいる人やこれから孫が生まれるという人のみならず、40代の弟夫婦に近々子どもが産まれるのでその育児にかかわりたいという50代のシングル女性、孫が高校生になり手がかからなくなったので今後は地域の子育て支援にかかわりたいという60代なども含まれた。

（2）子育て支援シニアボランティア講座

講座のユニークさ、目新しさが好評をはくし、同センターで2003（平成15）年より、「子育て支援シニアボランティア講座」と名称を変え、対象を60歳以上に限定して開催した。前回の講座では、受講生のニーズがまちまちであったことから、今回は①シニア層^{注10}に限定して祖父母世代の〈孫育て〉という性格を前面に出す、②講座で学んだことを社会に活かしてもらう、という点を明確にしてもらいたかったからだという。

筆者はこのリニューアルした子育て支援講座でも、初回の講演を担当した。講演会は子

育てサークルの連合組織「かこがわ子育て応援団」のリーダー研修会も兼ねたことから、祖父母世代のシニア層のみならず、親世代の20代、30の母親たちも集まり、子育てについて日ごろ感じていることについて述べ合う形で進行した。子育ての悩みを涙ながらに訴える母親に対して、シニア世代が失敗談を交えて応えるという一幕も見られた。

「子育て支援シニアボランティア講座」の定員は30名であったが、それを大幅に上回る応募があり、抽選を取らざるをえなかった。講演会終了後に筆者が行ったインタビューによれば、案内チラシの「受講後、子育て相談センターのボランティアとして登録していただきます」という文言に目を引かれたと答える人が多かった。

2. 社会参加としての子育て支援

(1) にこにこオープンルームの開設

市町村が行うこの手の事業には、学んでもそれを活かせる場がない、いわゆる“やりっぱなし”講座が少なくない。筆者が「祖父母世代の子育て支援を推し進めるには仕組みづくりが重要。学んだことを社会で活かせるよう、活動の場もセットで用意すべきではないか」と提案したところ、加古川市子育て相談センターでは、翌2004（平成16）年より同講座の修了生をボランティアスタッフとして採用する「子育てオープンルーム」を新規事業として立ち上げた。

2004（平成16）年3月、加古川市の青少年女性センターで「初めての孫育て講座」および「子育て支援シニアボランティア講座」の修了生がボランティアでスタッフとして活動する、子育て相談センター主催の第1回「にこにこオープンルーム」が開催された。同センターではすでに、母親と1～5歳の用事を対象とする「ふれあいオープンルーム」で活動を行っていた。両者の違いは、「ふれあいオープンルーム」が予約制をとっているのに対し、「にこにこオープンルーム」は0～5歳の乳幼児とその保護者であれば、誰でも自由に参加できる点にある。

(2) 子育て支援が祖父母世代にたらす効果

ボランティアスタッフのうち孫と同居するのは一人だけで、他は孫がいても別居しているか、孫のいない人ばかり。なかには、出産・子育ての経験を持たず、講演会における筆者の「私も子育ての経験がないけど、そんな関係ないと思う」という言葉に励まされ、思い切って飛び込んだという人もいた。「にこにこオープンルーム」以外にも高齢者施設や公民館でボランティア活動を行っている人が大半を占めた。

結婚以来ずっと専業主婦だったという62歳（当時）のスタッフは、スタッフに応募した理由について次のように語る。「活動を始める前は、何の資格も持たない“ただの主婦”である自分に何ができるのだろうと不安だった。しかし、活動を始めると、取り越し苦労であったことに気づいた」という。「ただ赤ちゃんを抱いていてあげるだけでもいいんですね。お母さんは四六時中子どもと一緒にいるから、子どもを見てもらえて、お母さん同士がおしゃべりできるだけでも嬉しいんだなあと改めて感じました。私も子育て真っ最中のときは、きっと同じような思いをしたんでしょうね。特別な技術や能力がなくても、お役に立つことがあるんだと実感しました^{注11}」。

シニアボランティアに共通するのは、子どもに接することを心より楽しんでいることである。「子どもたちと一緒に遊べて楽しいし、親たちからも喜ばれる。だからこのボランティアはやめられない」。その言葉を聴いて、筆者は心理学者エリック・エリクソンが提唱した“ジェネラリビティ（generativity）”という概念を思い出した。ジェネラリビティは「世代性」「世代継承性」とも訳され、次世代を育て世話したい欲求の芽生えを指す。エリクソンはジェネラリビティを中年期の心理社会的な発達課題として定義したが、平均寿命の伸張によりいまや高齢期の課題でもある。シニアボランティアたちは人生の先輩として次世代を支える行為に喜びや幸せを感じるのではないかと感じたのである^{注12}。

加古川市子育て相談センターの孫育て講座およびオープンルームは、祖父母世代による地域子育て支援事業の先駆けである。孫育て講座とオープンルームの事業はその後、NPO法人に移管され、名称や内容を更新しつつ現在に至っている。自分の孫の世話から地域の子どもたちに積極的に関わる〈他孫（たまご）育て〉^{注13}へ。その取り組みは、兵庫県における“地域祖父母”事業の好事例となった。

V. むすびにかえて

1. 祖父母世代が活躍できる仕組みづくり

兵庫県では2017（平成29）年3月、有識者で構成する「家庭と地域づくり検討委員会」から「『家庭応援と地域づくり』に関する提言～こころ豊かな子どもを育てるために～」という報告書が出された。報告書は、近年の社会背景から見てきた課題の一つとして「シニア世代の活躍」をあげ、「高齢化等により、元気で、経験豊富なシニア世代が増えてきたが、シニア世代が子育て支援等に積極的に関わっていくための仕組み作りが不十分で、

その意欲や能力が十分に活かされていない（傍線引用者）」と述べられている。県ではその提言内容に沿った家庭応援と地域作り施策を構築し、同年6月、多様な活動主体が情報や課題を共有するため、施策をわかりやすく紹介した「家庭応援と地域づくりプログラム」を作成した。「家庭応援と地域づくりプログラム」は、その後毎年改訂・作成されることになった。

「シニア世代の活躍」は、2020（令和2）年3月に改訂された「ひょうご子ども・子育て未来プラン（2020～2024年）」においても取り上げられている。同プランの5番目の柱「子どもと子育てに温かい地域づくり」の中の「地域で支える子育て支援の実施」では、「活力・意欲のあるシニア層などが子育ての支え手となる」など、子育て支援の裾野を広げていく（傍線引用者）」というように、シニア（祖父母）世代による地域子育て支援の充実を打ち出している。注目すべきは「地域祖父母モデル事業」と「シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業」であろう。

「地域祖父母モデル事業」は、県内のNPO団体等を対象に、シニア世代に対する支援研修などを助成する事業である。子育て支援に携わりたいシニア世帯と支援を受けたい子育て世帯をマッチングし、シニア世帯が祖父母のように日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かりなど、家族のような仕組みを確立できるよう、「地域における擬似的な三世代家族の育成」を目指している。2016（平成28）年度よりスタートし、毎年60地区程度を募集、地区あたり15万円限度に助成している。2019（令和元）年の事業実績は、実施箇所数20団体60地区で、会員数はシニア世帯が724世帯、子育て世帯は2502世帯である。マッチング数は1942組であった。具体的には、まちの子育てひろばを活動拠点や商店街の空きスペースを活動拠点とし、地元のシニアが子どもの宿題をみる、一緒に昔遊びをする、昼食会やカフェを開催して子育て世帯との交流をはかるなどである。

「シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業」は、2017（平成29）年にスタートした。県内のNPO団体等を対象とした事業で、シニア世代が子育て世帯に対して地域の伝統文化等を伝える事業に対して、1団体あたり30万円を限度に助成を行うもの。地域の季節行事や祭り、郷土料理、昔遊びなどの伝統を再認識するとともに、シニア世代と子育て世帯が交流する機会を増やし、地域での一体感やきずなを深めることを目指している。2019（令和元）年の実施団体は、神戸・阪神・中播磨・淡路地域あわせて計13団体19地区であった。

いずれの事業も現状では、祖父母世代・親世代・孫世代が交流できる場を提供している

段階で、システムとして確立はされているとはいいがたい。しかし、行政が祖父母世代、子育て世代、子どもの地域での巻き込み方を考え、実践している点は評価できる。

2. ニューノーマル時代の子育て支援

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、社会全体が大きく変化している。子育て世帯の日々の暮らしがいわゆる“ニューノーマル（New Normal）”へと移行し、生活や子育てに関する価値・感覚も大きく変わった。コロナ渦で、不安やストレスに苛まれる親たちも少なくない。一方、子育て支援施設においては、「3密（密閉、密集、密接）」の回避、感染に対する不安払拭が求められ、予定していたイベントの中止や延期、規模縮小などが相次いだ。祖父母世代を対象とした講座やシニアボランティアがスタッフとして参加するオープンルームも例外ではない。

2020（令和2）年10月、筆者は東播磨県民局主催「東はりま地域子育てネットワーク交流大会」で講演を行う機会を得た^{注14}。参加したのは、兵庫県「子育て応援ネット」加盟で子育て支援に取り組む27の女性団体会員約130名である。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、子育て応援ネットの活動にも影響を及ぼしている。たとえば構成団体の一つである加古川市連合婦人会では、子育て支援ネットワーク活動として登下校時の見守りのほか、乳幼児とその保護者を対象としたイベントを年間約10回開催しているが、今年度はその多くが中止になったという。20年近く活動に携わってきた会長のKさんは、「密集しない、触れあわない、一定の距離をとる、というのが子育て支援の活動では非常に難しい^{注15}」と語る。

コロナ渦にあつては、3密にならない運営やプログラムをどのように提供するかが課題となる。活動を途絶えさせないためには、オンラインによる子育て支援など新たな手法も取り入れなければならない。祖父母世代も「Web会議システム」の使い方を学び、活用できるようにになれば、リモートによるイベント開催も可能になる。そうすれば、より多くの人に子育て支援プログラムを提供することができる。祖父母世代がWeb会議システムを使いこなすのは難しいという声も少なくないが、たとえば、「地域祖父母を対象としたZOOMセミナー」「シニア世代向けICT活用講座」といった講座を開催し、まずは便利さを体験してもらうところから始めてはどうか。

行政が祖父母世代の子育て支援を考える上で重要なのは、支援に携わる祖父母世代と支援を受ける子育て世代それぞれのニーズを的確にとらえ、時代にみあった支援策を打ち出すことだ。新型コロナウイルス感染拡大前と同じやり方でプログラムを実施することは、少なくとも今後数年は難しいであろう。手をこまねいては、20年かけて醸成してきた地域における子育て支援の気運が下がってしまう。今こそ、ニューノーマル時代に対応した新たな子育て支援の仕掛けや仕組みづくりが求められる。

【注】

- 注 1 当時先行研究を調べたところ、①祖父母の孫のかかわりに関しては研究そのものが少ないこと、②先行研究も孫を対象にした研究が主流を占めていること、③祖父母を対象とする研究では、そのほとんどが同居の孫との関係を扱ったものであること、④1990 年前後から祖父母世代に焦点をあてた研究が登場するものの、その対象のほとんどが高齢女性であった。
- 注 2 網野武博は、多世代家族や近隣関係のなかでの多面的・複層的な育児が、核家族化の中で母親による限定的・一面的な育児になっていったことを、「育児の単相化」と呼んでいる。
- 注 3 人口維持のための合計特殊出生率は人口置換水準と呼ばれる。国立社会保障・人口問題研究所よれば、日本の人口置換水準は 2.07 で、2.07 を割り込み、一定期間その状態が続くと少子化へ入った状態と定義される。日本では 1975 年に 1.91 を記録し、その後も下降の一途をたどった。1975 年には日本はすでに少子化に突入していたと言える。
- 注 4 「地域子育て支援センター」は、子育ての不安や悩みを相談することができず、子育てを抱え込むことのないよう、親子が気軽に集い、交流を深める場である。
- 注 5 少子化社会において講じられる施策の基本理念を明らかにし、少子化に的確に対処するための施策を総合的に推進することを目的として 2003 年 7 月、議員立法により制定、同年 9 月に施行された。
- 注 6 2003 年 7 月に政府より提案された 2005 年度から 10 年間の時限立法である。都道府県・市町村および事業主が、次世代育成支援のための取組を促進するため、それぞれ行動計画を作成し、実施していくことをねらいとしている。2014 年改正により 10 年間延長された。
- 注 7 1990 年と翌 91 年には、兵庫県下 31 市町でモデル設置された「子育て学習センター」（親学習を地域において効果的に実施するための地域の子育て拠点）に両親教育インストラクターが設置された。
- 注 8 1993 年の新聞を検索すると、たとえば武蔵野赤十字病院が祖母になる人を対象にした育児教室が「プレおばあちゃん教室が人気」という見出しで紹介されている。受講しているのは、同病院で出産を控えている妊婦自身の母親が中心で、沐浴の実技や最新の育児動向を学ぶという内容であった（産経新聞 9 月 9 日付）。

同様の講座には、京都府山城町保健センターの「初孫教室」（読売新聞 10 月 30 日付）、東京・渋谷の子供服専門店主宰の「初心者おばあちゃんセミナー」（日本経済新聞 11 月 1 日付）などがある。

注 9 加古川市子育て相談センター「初めての孫育て教室」チラシより。

注 10 「シニア」は今世紀になってから、高齢者に代わって使われるようになった言葉である。『広辞苑 第 7 版』（岩波書店、2018 年）によれば、シニアは「年配者。高齢者」という説明がある。また、『現代用語の基礎知識—必携！カタカナ語・略語版』（自由国民社、2013 年）では、シニア層は「高齢者を指す婉曲表現。具体的には何歳を指すのかはまちまち」とある。

注 11 2003 年、筆者がシニアボランティアを対象に行ったインタビューによる。

注 12 祖父母世代の“ジェネラリティ（generativity）”については、田渕恵らの一連の研究が参考になる。

注 13 『日本経済新聞』2014 年 2 月 19 日付夕刊には、「地域で他人の孫を見る、たまご育てシニアの輪 子どもと絆、若い親の孤立防ぐ」という見出しで、地域の祖父母世代が他人の孫を「他孫（たまご）育て」の様子を伝えている。

注 14 主な取り組みは、登下校時の通学路での声かけや見守り、地域の子育てイベントへの参加・協力、親子向けイベントの開催などである。なお、交流大会で例年行われる「事例・取り組み発表」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

注 15 交流大会に先立ち筆者が行ったインタビューによる。

【参考文献】

- ・網野武博『児童福祉学—〈子ども主体〉への学際的アプローチ』中央法規、2002 年
- ・清水美知子「祖父母と孫のかかわりに関する研究—〈孫育て〉をめぐる祖父母のライフスタイル」、『長寿社会研究所・家庭問題研究所研究年報』創刊号、（財）兵庫県長寿社会研究機構、1996 年
- ・清水美知子「シニア世代による子育て支援の実践—加古川市『にこにこオープンルーム』を事例として」『関西国際大学研究紀要』7 号、2006 年
- ・清水美知子「〈孫育て〉をめぐる祖父母のライフスタイルに関する研究」『』
- ・田渕恵「地域の祖父母世代の子育て支援動機に関する質的研究」『生老病死の子育て支

援に関する質的研究』第13号，2008年

- ・田渕恵，小西順子「女性退職者の地域子育て支援への参加・継続動機」『世代間交流学会誌』第8巻第2号，2019年
- ・平井信義『孫育て保爺』小学館，1981年
- ・『核家族の育児援助に関する調査研究報告書』（財）21世紀ひょうご創造協会家庭問題研究所，1989年
- ・『平成元年版厚生白書』厚生統計協会，1990年
- ・『平成2年版厚生白書』厚生統計協会，1991年
- ・『平成3年版厚生白書』厚生統計協会，1992年
- ・『平成4年版厚生白書』厚生統計協会，1993年
- ・『平成5年版厚生白書』厚生統計協会，1994年
- ・『祖父母と孫のかわりに関する調査研究報告書「祖父母の「孫育て」をめぐって」』（財）兵庫県長寿樹社会研究機構家庭問題研究所，1994年
- ・『家族相互のふれあいに関する調査研究報告書—高校生から見た祖父母とのかかわりを中心に—』（財）兵庫県長寿樹社会研究機構家庭問題研究所，1995年
- ・「ひょうご子ども未来プラン 概要」兵庫県，2005年
- ・「新ひょうご子ども未来プラン 概要」兵庫県，2010年
- ・「『家庭応援と地域づくり』に関する提言～こころ豊かな子どもたちを育てるために～」家庭と地域づくり検討委員会，2017年
- ・「ひょうご子ども・子育て未来プラン」兵庫県，2020年

Abstract

This paper considers trends in support for child-rearing by the grandparents' generation, based chiefly on policies in Hyogo Prefecture. In 1993, Hyogo prefecture surveyed the grandparents' generation using a written questionnaire on the rearing of grandchildren. The survey showed that most members of the grandparents' generation desired to have interactive relations with their grandchildren more than to care for them and that the perspective of social participation, beyond kinship ties, was important to promotion of the rearing of grandchildren. Based on these findings, Hyogo Prefecture has since focused efforts on building systems to enable the grandparents' generation to play active roles in their communities, through means such as holding courses for the senior generation on rearing of grandchildren. The COVID-19 pandemic is impacting support for child rearing as well. Perhaps what governments need to do now is to develop systems to enable the grandparents' generation to use information and communications technology (ICT) to provide support for child rearing.